

産業人材の育成・確保

- 山口しごとセンターとハローワークの連携による若者の就職支援
- 県内高等教育機関、経済団体、行政機関等の連携による大学生等の県内就職促進
- 求職者と県内企業とのマッチングの推進
- 大学進学前後の児童・生徒及び学生と県内企業のつながり創出による大学卒業後の県内企業への就職促進
- 大学・学生と企業の交流による県内大学から輩出されるデジタル人材の県内就職促進
- 若者との共創による県内企業の魅力向上の推進
- V R企業見学サイトや面接練習を兼ねた学生と企業の交流会の開催による県内企業の魅力情報の発信
- インターンシップ等の推進
- 県内企業におけるデジタルを活用した採用活動の促進
- デジタルマーケティングの手法やSNS等を活用した訴求力の高い戦略的な情報発信
- 職業訓練による職業能力向上及び就職支援
- 「賃上げ」、「労働移動の円滑化」及び「人への投資」を軸とした雇用施策の推進
- 県外キャリア人材確保に対する取組支援
- 女性デジタル人材育成及び就業支援
- 外国人材の確保と定着の取組強化

1 若者等の就職支援

- 山口しごとセンターとハローワークの連携による若者の就職支援（再掲）
- 県内高等教育機関、経済団体、行政機関等の連携による大学生等の県内就職促進（再掲）
- 県内中小企業における若者の雇用・定着の促進
- 正社員雇用の拡大、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の促進
- 就職氷河期世代を含む中高年層に対する就職・定着支援
- 外国人留学生等の就業促進
- インターンシップ等の推進（再掲）
- デジタルマーケティングの手法やSNS等を活用した訴求力の高い戦略的な情報発信（再掲）
- 外国人材の確保と定着の取組強化（再掲）

2 県内中小企業等の人材確保・人材育成支援

- 人材不足分野における人材確保対策の強化
- 県外キャリア人材確保に対する取組支援（再掲）
- 大学進学前後の児童・生徒及び学生と県内企業のつながり創出による大学卒業後の県内企業への就職促進（再掲）
- 大学・学生と企業の交流による県内大学から輩出されるデジタル人材の県内就職促進（再掲）
- 若者との共創による県内企業の魅力向上の推進（再掲）
- V R企業見学サイトや面接練習を兼ねた学生と企業の交流会の開催による県内企業の魅力情報の発信（再掲）
- 県内企業におけるデジタルを活用した採用活動の促進（再掲）
- 職業訓練による職業能力向上及び就職支援（再掲）
- インターンシップ等の推進（再掲）
- 外国人材の就業の円滑化及び労働環境の整備
- 「賃上げ」、「労働移動の円滑化」及び「人への投資」を軸とした雇用施策の推進（再掲）
- 女性デジタル人材育成及び就業支援（再掲）
- 外国人材の確保と定着の取組強化（再掲）
- お試し就業（見学、業務体験）の実施

3 Uターン就職の促進

- 県外に進学した大学生等へのUターン就職支援
- プロフェッショナル人材の還流促進
- 県外キャリア人材確保に対する取組支援（再掲）
- デジタルマーケティングの手法やSNS等を活用した訴求力の高い戦略的な情報発信（再掲）

4 働き方改革の推進

- 「やまぐち働き方改革推進会議」による関係団体が一体となった改革の推進
- 意識啓発を図るためのキャンペーンやセミナーの実施
- 優良取組企業への支援、実践モデルの創出、リーダー養成、民間アドバイザー養成等による働き方改革の波及促進
- 国の設置する「働き方改革サポートオフィス山口」及び県の設置する「やまぐち働き方改革支援センター」との連携による企業等への支援
- テレワーク等のデジタル技術を活用した多様で柔軟な働き方の促進
- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・取組の促進、「やまぐち“とも×いく”応援企業」の登録・取組の促進
- 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」、「プラチナくるみん」、「くるみんプラス」認定の取得促進
- 男性の育児休業の取得促進
- お試し就業（見学、業務体験）の実施（再掲）
- 働きがいを高める職場づくりの推進

5 女性の活躍促進

- 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」、「プラチナえるぼし」、「えるぼしプラス」認定の取得促進
- 「やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度」、「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」の届出・取組の促進
- 「やまぐち新規就業促進プラットフォーム」を活用した女性の未就業者に対する就業意欲の喚起
- 時間的制約を抱える未就業女性と企業とのミスマッチを解消する多様な就業機会の創出
- 女性の職域拡大、離職防止等に向けた従業員の意識啓発及び職場環境改善の促進
- 子育て女性等の就職支援
- 女性デジタル人材育成及び就業支援（再掲）
- 男性の育児休業の取得促進（再掲）
- お試し就業（見学、業務体験）の実施（再掲）

6 高齢者の就業促進

- 生涯現役社会の実現に向けた企業の理解の促進
- 「やまぐち新規就業促進プラットフォーム」を活用したシニアの未就業者に対する就業意欲の喚起
- シニアの潜在能力や個性を活かす就業支援
- シニア雇用に意欲のある企業への課題解決支援
- お試し就業（見学、業務体験）の実施（再掲）

7 障害者の雇用促進

- 障害者雇用に対する企業の理解の促進
- 障害者の就労支援
- お試し就業（見学、業務体験）の実施（再掲）

令和 8 年度

山口県雇用対策推進協定に基づく事業計画

山口県・山口労働局

◎ 産業人材の育成・確保

(1) 目標

- 若者（４０歳未満）の正社員就職件数（新卒者を除く） 4, 100人
- 県外人材（大学生含む）の県内就職者数
(山口しごとセンター登録者) 240人

(2) 8年度の取組

- 山口しごとセンターとハローワークの連携による若者の就職支援
- 県内高等教育機関、経済団体、行政機関等の連携による大学生等の県内就職促進
- 求職者と県内企業とのマッチングの推進
- 大学進学前後の児童・生徒及び学生と県内企業のつながり創出による大学卒業後の県内企業への就職促進
- 大学・学生と企業の交流による県内大学から輩出されるデジタル人材の県内就職促進
- 若者との共創による県内企業の魅力向上の推進
- VR企業見学サイトや面接練習を兼ねた学生と企業の交流会の開催による県内企業の魅力情報の発信
- インターンシップ等の推進
- 県内企業におけるデジタルを活用した採用活動の促進
- デジタルマーケティングの手法やSNS等を活用した訴求力の高い戦略的な情報発信
- 職業訓練による職業能力向上及び就職支援
- 「賃上げ」、「労働移動の円滑化」及び「人への投資」を軸とした雇用施策の推進
- 県外キャリア人材確保に対する取組支援
- 女性デジタル人材育成及び就業支援
- 外国人材の確保と定着の取組強化

ア 山口労働局と山口県との連携事項

- 5月を「県内企業人材確保促進月間」と定め、山口労働局、山口県及び山口県教育委員会が連携して経済団体・企業に対して魅力ある職場環境の整備による県内就職・定着の促進などを要請する。
- 「山口労働局新卒者等人材確保推進本部」（山口県・山口県教育委員会・経済団体・労働者団体等）において、就職支援及び中小企業の人材確保の取組を検討し実施する。

- 山口しごとセンターと山口新卒応援ハローワークとの連携により、職業意識形成から職業紹介・定着支援までの一連の就職支援サービスをワンストップで提供する。
- 若年者地域連携事業（労働局委託事業）により、山口県や経済団体と連携し、若者と企業の出会いの場を提供するため「やまぐち企業合同就職フェア」（4、3月）及び「ふるさと山口 WEB 就職フェア」（6月～11月）を開催し、留学生を含む若年求職者の参加を積極的に働きかける。
- 若年者地域連携事業（労働局委託事業）により、山口県や経済団体と連携して、卒業を次年度に控えた大学生等に対し、業界研究や就職活動のスタートアップを支援するため、企業合同のガイダンス（2月）を開催する。
- 公的職業訓練の実施にあたり、「山口地域職業能力開発促進協議会」において、有識者、労使団体、教育訓練機関等から意見を聞き、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

イ それぞれで実施する事項

（ア） 山口労働局

- ハローワークにおいて、オンラインによる職業相談・職業紹介の充実・強化を図る。
- ハローワークに就職支援ナビゲーターを配置し、業種・職種を超えた転換を伴う再就職の支援を行う。
- 就職支援ナビゲーター等ハローワーク職員が、定期的に高校、大学等を訪問し、学校との連携による就職支援を実施する。
- 県内企業の人材確保を支援し、新規大学等卒業予定者、既卒者及び一般求職者の県内就職促進を図るため、9月に山口労働局主催で企業合同の説明会を開催する。
- 人材確保や人材育成を検討している企業を対象に、雇用関係助成金制度を周知するための説明会等を開催する。

（イ） 山口県

- 山口しごとセンターから、高校や大学等にキャリアカウンセラーを派遣してセミナーや個別相談などを実施し、マッチングの強化を図る。

- 大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化により、若者と県内企業のつながりを創出するとともに、若者や企業への支援により、大学卒業後の県内企業への就職を促進する。
- デジタル人材を輩出する県内大学・学生と企業の交流を図り、デジタル人材の県内企業への就職を促進する。
- 若者から選ばれる企業となるため、若者の視点を取り入れた企業向けセミナーや企業紹介イベントの実施、若手社員による企業の魅力向上策の提言などを実施するとともに、若者の進路決定に影響力を持つ保護者に対して企業説明会を実施する。
- 奨学金返還支援制度を創設する企業に対し奨励金を支給することにより、県内企業の魅力向上を支援する。
- 企業内の様子や働く現場など、より深く県内企業を知ることができる機会を確保するため、3D映像技術を活用した企業見学サイトを運営するとともに、面接練習を兼ねた学生と企業の交流会を開催する。
- 大学生等の県内就職を促進するため、インターンシップ等の就業体験について、参加学生への旅費等助成のほか、企業の魅力ある受入プログラムの構築支援、企業自らが受入プログラムを学生に紹介するイベントの開催、デジタル技術等を活用した学生と企業のマッチング強化など、県内企業での受入れ促進に向けた取組を総合的に推進する。
- 大都市圏の企業を中心に採用活動のデジタル化が急速に拡大している状況を踏まえ、県内企業がデジタルを活用しながら、新卒者等を対象とした採用活動全般を強化できるよう支援する。
- 県内企業の魅力やイベント情報、各種支援制度などの県内就職に役立つ情報を若者等に効果的に届けられるよう、デジタルマーケティングの手法やSNS等を活用し、訴求力の高い戦略的な情報発信を展開する。
- 国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、デジタル化等の社会変革に対応した産業振興を図るとともに、持続的な企業の成長と良質な雇用の創出に取り組む。また、若者や女性、U J I ターン希望者を中心に県内就職を促進し、人材の確保・定着を図る。
- 県内中小企業のプロフェッショナル人材不足に対応するため、プロフェッショナル人材戦略拠点において、企業マネジメント、販路開拓等を担う都市部のプロフェッショナル人材の活用を促進する。

- 県外からの人材確保を図るため、県外の転職フェアへの出展補助等、キャリア人材確保に取り組む企業に対する支援を実施する。
- 未就業等の女性に対し、企業の人材ニーズを踏まえたデジタルスキル習得講座や企業へのインターンシップ等に係る支援を実施し、女性のスキルアップから就業までをトータルでサポートする。
- 物価高騰下における人材確保・定着の実現のため、賃金引上げ及び従業員が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援する。
- 中小企業等における賃上げ環境の整備に向けて、多様な正社員制度の導入や非正規労働者の正社員への転換等を支援する。
- 外国人材について専門性やネットワークをもつ産官学金からなる協議会を運営し、現地サポートデスクによる人材マッチング支援や外国人材の確保と定着に係る経費の補助により、県内企業等を支援する。

1 若者等の就職支援

(1) 目標

○若者（40歳未満）の正社員就職件数（新卒者を除く） 4, 100人

(2) 8年度 of 取組

- 山口しごとセンターとハローワークの連携による若者の就職支援（再掲）
- 県内高等教育機関、経済団体、行政機関等の連携による大学生等の県内就職促進（再掲）
- 県内中小企業における若者の雇用・定着の促進
- 正社員雇用の拡大、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の促進
- 就職氷河期世代を含む中高年層に対する就職・定着支援
- 外国人留学生等の就業促進
- インターンシップ等の推進（再掲）
- デジタルマーケティングの手法やSNS等を活用した訴求力の高い戦略的な情報発信（再掲）
- 外国人材の確保と定着の取組強化（再掲）

ア 山口労働局と山口県・山口県教育委員会との連携事項

- 5月を「県内企業人材確保促進月間」と定め、山口労働局、山口県及び山口県教育委員会が連携して経済団体・企業に対して魅力ある職場環境の整備による県内就職・定着の促進などを要請する。
- 「山口労働局新卒者等人材確保推進本部」（山口県・山口県教育委員会・経済団体・労働者団体等）において、就職支援及び中小企業の人材確保の取組を検討し実施する。
- 山口しごとセンターと山口新卒応援ハローワークとの連携により、職業意識形成から職業紹介・定着支援までの一連の就職支援サービスをワンストップで提供する。
- 若年者地域連携事業（労働局委託事業）により、山口県や経済団体と連携し、若者と企業の出会いの場を提供するため「やまぐち企業合同就職フェア」（4、3月）及び「ふるさと山口WEB就職フェア」（6月～11月）を開催し、留学生を含む若年求職者の参加を積極的に働きかける。
- 若年者地域連携事業（労働局委託事業）により、山口県や経済団体と連携して、卒業を次年度に控えた大学生等に対し、業界研究や就職活動のスタートアップを支援するため、企業合同のガイダンス（2月）を開催する。

- 若年者地域連携事業（労働局委託事業）により、企業の人事・採用担当者及び内定後から入社３年目まで社員を対象とした職場定着・早期離職防止のセミナーを開催し、職場定着を支援する。
- 県内高等教育機関、経済団体、行政機関（山口労働局・山口県・山口県教育委員会）等の連携組織である「大学リーグやまぐち」において、学生や生徒、その保護者を対象に、県内企業の製品・サービス等の紹介を行う「山口きらめき企業の魅力発見フェア」（７月）の開催など、県内企業の魅力発信や理解促進を目的とした事業を推進し、学生や生徒の県内への定着、県内企業への就職促進を図る。
- 「中高年世代活躍応援プロジェクト山口県協議会」を通じ、各取組を関係機関と連携して進める。
- 外国人留学生等の就業促進に向けた職業相談やマッチング支援を行う。

イ それぞれで実施する事項

（ア） 山口労働局

- 「若者雇用促進法」に基づく、①若者の採用・育成に積極的かつ雇用管理の状況が優良である中小企業を認定する「ユースエール認定制度」、②求人者における職場情報の提供制度、「職業安定法」に基づく、労働関係法令違反があった事業所の求人を不受理とする制度などについて周知・啓発を図る。
- 労働局幹部職員が、大学、短大を直接訪問し、ハローワークとの連携について意見交換を実施する。
- 就職支援ナビゲーター等ハローワーク職員が、定期的に高校、大学等を訪問し、学校との連携による就職支援を実施する。
- 就職支援ナビゲーター等ハローワーク職員が、中・高生（及び保護者）を対象に職業意識を形成するための職業講話を行う。また、大学生等を対象に基準行政と連携して労働関係法令の理解促進を図る。
- トライアル雇用助成金、キャリアアップ助成金及び教育訓練給付金等の助成措置を活用し、未就職卒業生及びフリーターの就職支援、キャリアアップを促進する。
- 山口新卒応援ハローワークにおいて LINE を活用した企業説明会やセミナー開催等の情報発信を行う。

- ❑ 「山口労働局職業安定部公式 YouTube チャンネル」を活用し、山口新卒応援ハローワークの利用促進に向けたサービス紹介動画や、ユースエール認定企業制度の説明動画等により情報発信を行う。
- ❑ ハローワークの求人者に対して、山口県が実施する企業の魅力情報や定着支援の周知を図る。
- ❑ ニート等の青少年の支援拠点である「地域若者サポートステーション」において、関係機関と連携して情報提供や職場体験の充実を図り、就職に向けた支援を行う。
- ❑ ハローワークを通じて就職した新規学卒者やフリーター等に対して、職場定着のための支援を行うとともに、就職先の企業に対する助言等を行う。
- ❑ ハローワーク宇部に設置した「中高年世代専門窓口」において専門担当者によるチームを結成し、キャリア・コンサルティングから就職後の定着支援まで一貫した支援を実施する。
- ❑ 中高年世代を主な対象として、就職支援セミナーや企業説明会・面接会を開催し、就労に対する意欲の喚起と企業との出会いの場を提供する。
- ❑ ハローワークプラザ下関内に設置している「留学生コーナー」において、大学等と連携を図りつつ、外国人留学生のニーズを踏まえたセミナー・面接会の開催やインターンシップ等に関する情報提供等により就職支援の強化を行う。
- ❑ 県内企業の人材確保を支援し、新規大学等卒業予定者、既卒者及び一般求職者の県内就職促進を図るため、9月に山口労働局主催で企業合同の説明会を開催する。

(イ) 山口県

- ❑ 山口しごとセンターから、高校や大学等にキャリアカウンセラーを派遣してセミナーや個別相談などを実施し、マッチングの強化を図る。
- ❑ 山口しごとセンターに設置した企業サポーターにより、中小企業の魅力情報や求人情報を収集し、センターのウェブサイトで発信する。
- ❑ 県内企業の魅力やイベント情報、各種支援制度などの県内就職に役立つ情報を若者等に効果的に届けられるよう、デジタルマーケティングの手法やSNS等を活用し、訴求力の高い戦略的な情報発信を展開する。

- 大学生等の県内就職を促進するため、インターンシップ等の就業体験について、参加学生への旅費等助成のほか、企業の魅力ある受入プログラムの構築支援、企業自らが受入プログラムを学生に紹介するイベントの開催、デジタル技術等を活用した学生と企業のマッチング強化など、県内企業での受入れ促進に向けた取組を総合的に推進する。
- 県内大学において学内企業セミナー等を開催し、県内中小企業等の魅力情報の効果的な発信により、若者の県内就職を促進する。
- 企業内の様子や働く現場など、より深く県内企業を知ることができる機会を確保するため、3D映像技術を活用した企業見学サイトを運営するとともに、面接練習を兼ねた学生と企業の交流会を開催する。
- 大都市圏の企業を中心に採用活動のデジタル化が急速に拡大している状況を踏まえ、県内企業がデジタルを活用しながら、新卒者等を対象とした採用活動全般を強化できるよう支援する。
- 山口しごとセンターに設置している就職氷河期世代向け相談窓口において、一人ひとりの状況に応じたキャリアカウンセリングを実施し、県内就職を促進する。
- 県内4か所の「地域若者サポートステーション」において、専門家による相談等の機能強化を図り、ニート等の若者や就職氷河期世代の職業的自立を促進する。
- キャリアアップ助成金などの国助成制度について、セミナーや事業所訪問により、周知・啓発を行う。
- 国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、デジタル化等の社会変革に対応した産業振興を図るとともに、持続的な企業の成長と良質な雇用の創出に取り組む。また、若者や女性、U J I ターン希望者を中心に県内就職を促進し、人材の確保・定着を図る。
- 「やまぐち働き方改革支援センター」の専任アドバイザーが、採用から職場定着に至るまでの企業や従業員からの相談に対応し、中小企業の優秀な人材の確保を支援する。
- 中小企業等における賃上げ環境の整備に向けて、多様な正社員制度の導入や非正規労働者の正社員への転換等を支援する。

- 山口しごとセンターに外国人材コーディネーターを配置し、外国人材確保等の観点から、大学と連携し、マッチング強化、留学生のインターンシップのコーディネート等を行うとともに、採用から定着までのハンズオン支援を実施する。
- 留学生と県内企業との交流会や業界研究フェアの開催を通じ、企業と留学生の出会いの場を提供する。
- 外国人材について専門性やネットワークをもつ産官学金からなる協議会を運営し、現地サポートデスクによる人材マッチング支援や外国人材の確保と定着に係る経費の補助により、県内企業等を支援する。

(ウ) 山口県教育委員会

- 高校1年生からインターンシップを推進するとともに、やまぐち教育応援団等の活用により、企業関係者等の外部人材を学校に招へいして、講話やディスカッションを行う等、望ましい勤労観・職業観等の醸成に努める。
- 高校入学後の早い段階から、キャリアデザイン及び就職に向けた個別相談・マッチングまでを総合的に支援する就職サポーター等の配置を通じて、生徒に寄り添った伴走型の就職支援を推進し、就職を希望する生徒の進路実現と主体的な県内就職の促進を図る。
- 学校に地元企業を招聘し、生徒と企業で働いている方との交流の場を創出する。
- 学校と県内企業による情報交換会の開催や就職フェアへの生徒の参加を促進する。

2 県内中小企業等の人材確保・人材育成支援

(1) 目標

- 人手不足分野（介護・保育・看護・建設・警備・運輸）の就職件数
5, 638件
- 公的職業訓練（離職者訓練）の訓練終了3か月後の就職率
施設内訓練 82.5%以上 委託訓練 75.0%以上

(2) 8年度の取組

- 人手不足分野における人材確保対策の強化
- 県外キャリア人材確保に対する取組支援（再掲）
- 大学進学前後の児童・生徒及び学生と県内企業のつながり創出による大学卒業後の県内企業への就職促進（再掲）
- 大学・学生と企業の交流による県内大学から輩出されるデジタル人材の県内就職促進（再掲）
- 若者との共創による県内企業の魅力向上の推進（再掲）
- VR企業見学サイトや面接練習を兼ねた学生と企業の交流会の開催による県内企業の魅力情報の発信（再掲）
- 県内企業におけるデジタルを活用した採用活動の促進（再掲）
- 職業訓練による職業能力向上及び就職支援（再掲）
- インターンシップ等の推進（再掲）
- 外国人材の就業の円滑化及び労働環境の整備
- 「賃上げ」、「労働移動の円滑化」及び「人への投資」を軸とした雇用施策の推進（再掲）
- 女性デジタル人材育成及び就業支援（再掲）
- 外国人材の確保と定着の取組強化（再掲）
- お試し就業（見学、業務体験）の実施

ア 山口労働局と山口県との連携事項

- 人手不足分野（介護・保育・看護・建設・警備・運輸）における人材確保対策を効果的に推進するため、地域の関係団体等を構成員とした「人材確保推進協議会」を通じて、相互の取組の理解促進等を図る。
- 山口所・下関所・宇部所に設置する「人材確保対策コーナー」を中心に、人手不足分野（介護・保育・看護・建設・警備・運輸）業種に特化した求人者・求職者向けセミナーや職場見学会、面接会を開催し、人材確保対策に連携して取り組む。

- 山口県が全ハローワークで開催（年１回）する「建設企業地域巡回説明会」において、重点的なマッチングを実施する。
- 公的職業訓練の実施にあたり、「山口地域職業能力開発促進協議会」において、有識者、労使団体、教育訓練機関等から意見を聞き、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進や教育訓練給付制度による訓練機会の確保を図るとともに、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。
- 委託訓練のカリキュラムに就職活動日を設定し、ハローワークへの訪問勧奨を行う。
- 働き方改革の一環として実施する、①非正規労働者等を対象に資格取得等を目指す長期の訓練コース（長期高度人材育成コース）、②子育て女性等の早期職場復帰を支援する訓練コース及び③e－ラーニングコースについて、ハローワークにおいて本人の就職可能性を高めることができるよう、能動的な誘導、適切な受講あっせんを実施する。
- 東部・西部高等産業技術学校から誘導を受けた就職未決定者について、ハローワークにおいて担当者制によるきめ細かな就職支援を実施する。
- デジタル分野に係る公的職業訓練の受講を推奨し、受講につなげるとともに、訓練開始前から訓練終了後までのきめ細かな個別・伴走型支援により、再就職の実現を図る。
- 働き方改革に優れた実績を有する「誰もが活躍できるやまぐちの企業」の認定及び特に優れた企業に対する表彰を行い、認定企業に対してハローワークでの重点的なマッチング支援を行う。
- 外国人材の受入れを検討している企業や外国人労働者を雇用している企業を対象に、山口県と労働局の連携により雇用の際の留意点等や雇用管理等のセミナーを開催する。

イ それぞれで実施する事項

（ア）山口労働局

- ハローワークで把握している求職者の訓練ニーズ、求人者の人材ニーズ、その他の求人・求職情報を提供する。
- 公共職業訓練受講者に対して、担当者制や求人情報の提供など、就職支援を実施する。

- 外国人材の受入れを検討している企業や外国人労働者を雇用している企業を対象に、外国人雇用管理セミナーを開催する。
- 人材確保や人材育成を検討している企業を対象に、雇用関係助成金制度を周知するための説明会等を開催する。
- リスキリングによる能力向上支援を推進するため、「山口地域職業能力開発促進協議会」を活用して教育訓練給付金制度に係る地域の訓練ニーズを把握し指定講座の拡大により訓練機会を確保する。
- 11月を「求人充足強化月間」と定め、マッチング促進イベントや様々な事業主支援を展開し、求人充足サービスを強化する。

(イ) 山口県

- 県外からの人材確保を図るため、県外の転職フェアへの出展補助等、キャリア人材確保に取り組む企業に対する支援を実施する。
- 大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化により、若者と県内企業のつながりを創出するとともに、若者や企業への支援により、大学卒業後の県内企業への就職を促進する。
- デジタル人材を輩出する県内大学・学生と企業の交流を図り、デジタル人材の県内企業への就職を促進する。
- 若者から選ばれる企業となるため、若者の視点を取り入れた企業向けセミナーや企業紹介イベントの実施、若手社員による企業の魅力向上策の提言などを実施するとともに、若者の進路決定に影響力を持つ保護者に対して企業説明会を実施する。奨学金返還支援制度を創設する企業に対し奨励金を支給することにより、県内企業の魅力向上を支援する。
- 企業内の様子や働く現場など、より深く県内企業を知ることができる機会を確保するため、3D映像技術を活用した企業見学サイトを運営するとともに、面接練習を兼ねた学生と企業の交流会を開催する。
- 大都市圏の企業を中心に採用活動のデジタル化が急速に拡大している状況を踏まえ、県内企業がデジタルを活用しながら、新卒者等を対象とした採用活動全般を強化できるよう支援する。
- 公共職業訓練として、離転職者や新卒者を対象とした常設訓練、民間訓練教育機関等に委託して実施する委託訓練及び在職者を対象とした在職者訓練を実施する。

- 公共職業訓練において、ジョブ・カード制度を活用したキャリア・コンサルティングを実施し、訓練受講者の早期かつ円滑な就職を支援する。
- 大学生等の県内就職を促進するため、インターンシップ等の就業体験について、参加学生への旅費等助成のほか、企業の魅力ある受入プログラムの構築支援、企業自らが受入プログラムを学生に紹介するイベントの開催、デジタル技術等を活用した学生と企業のマッチング強化など、県内企業での受入れ促進に向けた取組を総合的に推進する。
- 国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、デジタル化等の社会変革に対応した産業振興を図るとともに、持続的な企業の成長と良質な雇用の創出に取り組む。また、若者や女性、U J I ターン希望者を中心に県内就職を促進し、人材の確保・定着を図る。
- 深刻化している人手不足に加え、就職希望者のニーズの多様化に対応するため、企業に対し「人的資本経営」の導入の支援やリスクリングの推進を図ることで、人材に対する効果的な投資を促進する。
- 山口しごとセンターに外国人材雇用アドバイザーを配置し、外国人材の雇用の実態やニーズを把握するとともに、県内企業等に対し、雇用制度・採用に係る助言等をワンストップで対応する。
- 監理団体に対し、技能実習生の日本語能力向上に寄与すると認められる事業等の経費の一部を補助する。
- 未就業等の女性に対し、企業の人材ニーズを踏まえたデジタルスキル習得講座や企業へのインターンシップ等に係る支援を実施し、女性のスキルアップから就業までをトータルでサポートする。
- 物価高騰下における人材確保・定着の実現のため、賃金引上げ及び従業員が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援する。
- 中小企業等における賃上げ環境の整備に向けて、多様な正社員制度の導入や非正規労働者の正社員への転換等を支援する。
- 専門家による雇用創出に向けた職場環境整備を支援するとともに、企業見学や業務体験などのお試し就業の実施により女性や高年齢者、障害者等多様な人材と企業の相互理解を深め、希望に応じた就業を促進する。
- 外国人材について専門性やネットワークをもつ産官学金からなる協議会を運営し、現地サポートデスクによる人材マッチング支援や外国人材の確保と定着に係る経費の補助により、県内企業等を支援する。

3 U J I ターン就職の促進

(1) 目標

- | | |
|----------------------|------|
| ○ふるさと山口Uターン就職フェアの参加者 | 100人 |
| ○県外人材（大学生含む）の県内就職者数 | 240人 |
| (山口しごとセンター登録者) | |

(2) 8年度の取組

- 県外に進学した大学生等へのUターン就職支援
- プロフェッショナル人材の還流促進
- 県外キャリア人材確保に対する取組支援（再掲）
- デジタルマーケティングの手法やSNS等を活用した訴求力の高い戦略的な情報発信（再掲）

ア 山口労働局と山口県との連携事項

- 山口市で「ふるさと山口Uターン就職フェア」（8月）や他地域でもU J I ターン就職面接会を開催する。また、東京や大阪でU J I ターン就職説明会を開催する。
- 企業マネジメント、販路開拓等を担うプロフェッショナル人材のU J I ターンを促進する。
- 県外の大学等と就職支援協定に基づき、県内企業の魅力情報や求人情報等を提供するとともに、協定校就職支援担当者と県内企業採用担当者による意見交換会の開催を行うなど、連携を強化する。
- 若年者地域連携事業（労働局委託事業）により、県外の大学等に進学する高校生に対し、大学等の在学中からUターンへの関心を高めるため、県内の魅力を発信するInstagramを周知する。

イ それぞれで実施する事項

(ア) 山口労働局

- 山口県へのU J I ターン希望者に対して、求人情報を提供する。また、「空き家バンク」、「県内市町の移住・定住支援制度」などの受入支援や相談窓口について県作成パンフレット「やまぐち暮らし」により周知する。

(イ) 山口県

- やまぐち暮らし・しごと支援センター（東京・大阪・山口・福岡）とプロフェッショナル人材戦略拠点が緊密に連携し、県外人材のU J I ターン就職支援を強化する。
- やまぐち暮らし・しごと総合支援センターを中心に市町と連携し、きめ細かな支援を行う。
- U J I ターンに関する各種施策や説明会の開催等について、デジタルマーケティングの手法やSNS等を活用し、訴求力の高い戦略的な情報発信を展開する。
- 高校卒業時の山口しごとセンターへの登録を促進し、大学進学者やその保護者等に対する就職関連情報発信を充実させる。
- 県外に進学した学生の県内就職を促進するため、インターンシップ等の就業体験について、参加学生への旅費等助成のほか、企業の魅力ある受入プログラムの構築支援、企業自らが受入プログラムを学生に紹介するイベントの開催、デジタル技術等を活用した学生と企業のマッチング強化など、県内企業での受入れ促進に向けた取組を総合的に推進する。
- 企業内の様子や働く現場など、より深く県内企業を知ることができる機会を確保するため、3D映像技術を活用した企業見学サイトを運営するとともに、面接練習を兼ねた学生と企業の交流会を開催する。
- 近隣県在住の本県へのU J I ターン就職希望者をきめ細かく支援するため、大学を通じた県内企業の情報発信や学内での学生と企業の交流イベント等を開催する。
- 県内中小企業のプロフェッショナル人材不足に対応するため、プロフェッショナル人材戦略拠点において、企業マネジメント、販路開拓等を担う都市部のプロフェッショナル人材の活用を促進する。
- 国の制度を活用し、東京圏から移住し就業した人に支援金を支給するとともに、県独自の移住支援金制度により3大都市圏と隣県（10都府県）からの県内への移住就業を促進する。
- 東京都内の大学に通う大学・大学院生が県内企業の選考面接を受けた際の交通費や県内への引っ越し費用を支援する地方就職支援金を支給し、県内企業への移住就業を促進する。

- 県外からの人材確保を図るため、県外の転職フェアへの出展補助等、キャリア人材確保に取り組む企業に対する支援を実施する。
- 国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、デジタル化等の社会変革に対応した産業振興を図るとともに、持続的な企業の成長と良質な雇用の創出に取り組む。また、若者や女性、U J I ターン希望者を中心に県内就職を促進し、人材の確保・定着を図る。

4 働き方改革の推進

(1) 目標

- 「やまぐち働き方改革支援センター（県）」による相談支援件数 200件
- 県民局の中小企業労働相談員による事業所訪問件数 1,260件
- 働き方改革関連セミナー参加者数 1,000人

(2) 8年度の取組

- 「やまぐち働き方改革推進会議」による関係団体が一体となった改革の推進
- 意識啓発を図るためのキャンペーンやセミナーの実施
- 優良取組企業への支援、実践モデルの創出、リーダー養成、民間アドバイザー養成等による働き方改革の波及促進
- 国の設置する「働き方改革サポートオフィス山口」及び県の設置する「やまぐち働き方改革支援センター」との連携による企業等への支援
- テレワーク等のデジタル技術を活用した多様で柔軟な働き方の促進
- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・取組の促進、「やまぐち“とも×いく”応援企業」の登録・取組の促進
- 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」、「プラチナくるみん」、「くるみんプラス」認定の取得促進
- 男性の育児休業の取得促進
- お試し就業（見学、業務体験）の実施（再掲）
- 働きがいをもつ職場づくりの推進

ア 山口労働局と山口県との連携事項

- 「やまぐち働き方改革推進会議」を通じて、労使団体、金融機関、大学等の関係機関の連携強化と、各団体の主体的な取組の促進を図る。
- 山口県社会保険労務士会との連携協定に基づき、働き方改革に関する企業の自主的な取組支援、支援態勢の充実、働き方改革関連法に基づく適正な労務管理等の推進を図る。
- 働き方改革に優れた実績を有する「誰もが活躍できるやまぐちの企業」の認定及び特に優れた企業に対する表彰を行い、認定企業に対してハローワークでの重点的なマッチング支援を行う。
- 「働き方改革」に関する機運醸成や意識啓発を図るため、ワーク・ライフ・バランスや多様な働き方などをテーマとするキャンペーンやセミナーを実施する。

- 「やまぐち働き方改革支援センター」と「働き方改革サポートオフィス山口」の連携により、特に中小企業・小規模事業者に対して効果的な支援を行う。
- テレワーク等のデジタル技術を活用した働き方について、助成金制度やアドバイザー派遣等により企業の取組を支援し、多様で柔軟な働き方を推進する。
- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出や、「やまぐち“とも×いく”応援企業登録制度」について、相互の制度の周知や登録勧奨を行う。
- 山口労働局が企業に対して行動計画策定届の提出を通知する際に、併せて「やまぐち“とも×いく”応援企業」の登録を勧奨する。企業から行動計画策定届とともに「やまぐち“とも×いく”応援企業届出書」、行動計画の提出があった場合には、山口県に送付する。
- 男性労働者の育児休業取得促進を目的とする「出生時両立支援コース（子育てパパ支援助成金）」をはじめとする両立支援等助成金の各コースや山口県が実施する「山口県もっと育休奨励金」について、積極的に周知広報を行う。

イ それぞれで実施する事項

(ア) 山口労働局

- 労務管理等の専門家による窓口相談や訪問コンサルティング、セミナー等を実施する「働き方改革サポートオフィス山口」（厚生労働省委託事業）を周知し、中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革の支援を行う。
- 長時間労働を始めとする拘束度の高い働き方の見直しのため、県内主要企業へ働きかけるとともに、取組事例の収集及び情報発信を行う。
- 恒常的な長時間労働に従事する労働者を減少させ、年次有給休暇の取得率の向上等を図るため、「労働時間等見直しガイドライン」の周知に努めるとともに、労働時間等の設定の改善のための助言・指導を行う。
- 年次有給休暇取得促進期間（10月）において、重点的な広報を行う。
- 同一労働同一賃金の実現に向け、企業指導による「パートタイム・有期雇用労働法」の着実な履行確保を図るとともに、先行企業の事例等活用し、非正規労働者の待遇改善に係る事業主の取組機運の醸成を図る。
- 無期転換ルールの周知を図るとともに、無期労働契約の転換後も「多様な正社員」普及促進やキャリアアップ助成金の活用促進により正社員転換を促

進する。

- やまぐち働き方改革推進会議に設置された部会等に山口労働局はオブザーバーとして参加する。
- 男性の育児休業取得を促進するため、「産後パパ育休（出生時育児休業）」を含め、育児・介護休業法に基づく両立支援制度について、労働者・事業主に対し、積極的に周知を行い、法の履行確保を図る。
- 次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業「くるみん」、「プラチナくるみん」及び不妊治療と仕事との両立支援に取り組む企業「くるみんプラス」の認定基準について、広く周知するとともに、認定取得に向けた働きかけを行う。
- 「女性の活躍・両立支援総合サイト」における一般事業主行動計画策定に係る提案機能を周知し、企業規模にかかわらず、各企業の実態に即した一般事業主行動計画の策定を推進する。
- 適正な労務管理下における良質なテレワークの導入・定着促進のため、テレワークガイドラインに沿った取組を企業に促すための周知広報を実施する。

(イ) 山口県

- 働き方改革を推進する職場リーダーの養成や企業コンサルティング、実践的な研修会の開催、民間アドバイザーの養成等により、県内企業への働き方改革の波及を促進する。
- 山口しごとセンターに設置した「やまぐち働き方改革支援センター」において、専任のアドバイザーが企業等を直接訪問して助言・提案を行う「アウトリーチ支援」により働き方の見直しに関する支援と若者等の職場定着に向けた支援を一体的に行う。
- ワークショップの開催や専門家の伴走支援により、時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術の活用により可能となる働き方など企業のワークスタイルシフトを推進し、多様な人材が活躍できる職場環境づくりを後押しする。
- 「やまぐち“とも×いく”応援企業」の登録促進、ワーク・ライフ・バランス推進出前講座等を実施し、働きやすい環境づくりに向けた企業の自主的な取組を促進する。
- 仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどに成果を上げている認定企業「誰もが活躍できるやまぐち

の企業」等の取組を紹介した県特設サイトを活用し、優良企業の魅力情報を県内外へ発信する。

- 「男性育休取得促進の動画」や「妊婦体験ジャケット」を出前講座や企業セミナー等で活用し、男性の家事・育児参画に関する啓発を促進する。
- 企業における男性の育児休業取得等を促進するため、「やまぐち“とも×いく”応援企業」への登録に加え、男性従業員が長期の育児休業を取得するなどの取組実績に応じて、奨励金を支給する。
- 専門家による雇用創出に向けた職場環境整備を支援するとともに、企業見学や業務体験などのお試し就業の実施により女性や高年齢者、障害者等多様な人材と企業の相互理解を深め、希望に応じた就業を促進する。
- デジタルツールの導入により、企業の労務課題の見える化や従業員の意識の把握を支援するとともに、専門家の伴走支援などにより、働きがいが高める職場づくりを推進する。

5 女性の活躍促進

(1) 目標

- マザーズコーナー利用者の就職件数 1, 200人
- 山口しごとセンター女性就職支援コーナー利用者の就職件数 60人

(2) 8年度の取組

- 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」、「プラチナえるぼし」、「えるぼしプラス」認定の取得促進
- 「やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度」、「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」の届出・取組の促進
- 「やまぐち新規就業促進プラットフォーム」を活用した女性の未就業者に対する就業意欲の喚起
- 時間的制約を抱える未就業女性と企業とのミスマッチを解消する多様な就業機会の創出
- 女性の職域拡大、離職防止等に向けた従業員の意識啓発及び職場環境改善の促進
- 子育て女性等の就職支援
- 女性デジタル人材育成及び就業支援（再掲）
- 男性の育児休業の取得促進（再掲）
- お試し就業（見学、業務体験）の実施（再掲）

ア 山口労働局と山口県との連携事項

- 5月を「県内企業人材確保促進月間」と定め、山口労働局、山口県及び山口県教育委員会が連携して経済団体・企業に対して魅力ある職場環境の整備による県内就職・定着の促進などを要請する。
- 山口県、地方自治体及び雇用環境・均等室、ハローワーク等関係機関の連携による就職支援への取組についての情報交換を行う。
- 山口労働局が実施する事業所訪問時に、「やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度」、「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」を周知する。
- 厚生労働省委託による「民間企業における女性活躍促進事業」の実施事業について、「やまぐち男女共同参画推進事業者」に周知する。
- 山口県が実施する山口県男女共同参画推進連携会議「やまぐち女性の活躍推進チーム」に山口労働局も参画する。

- 女性活躍推進法に関わる各種会合において、女性活躍推進法に基づく認定制度（えるぼし・プラチナえるぼし・えるぼしプラス等）、「やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度」、「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」について積極的に周知する。
- 官民協働で女性等の就業促進に取り組む「やまぐち新規就業促進プラットフォーム」を活用し、ハローワーク、山口しごとセンター等が連携して未就業者にアプローチし、就業意欲を喚起する。
- 子育てをしながら働くことを希望する女性を対象に、就職に役立つ「再就職準備セミナー」を開催するほか、LINE 等を活用し、情報発信の強化を図り、ハローワーク、県民局及び山口しごとセンターにおいて就職支援を行う。
- 託児サービス付き職業訓練や、離職者等再就職訓練の定員に母子家庭の母等の専用枠を設けた職業訓練を実施する。

イ それぞれで実施する事項

（ア） 山口労働局

- マザーズコーナーを設置しているハローワーク（山口、下関、宇部、徳山）を中心に、担当者制による就職支援や保育関連サービス情報の提供を行う。また、LINE を活用して、イベント情報や子育て支援求人の情報を発信する。
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出等の履行確保を図り、男女の賃金の差異について、要因分析と情報公表を契機とした雇用管理改善及び女性の活躍促進に向けた取組を促すとともに、自社の女性活躍推進の取組をアピールする場として「女性の活躍推進企業データベース」の活用勧奨を図る。
- 女性の活躍推進に関する状況が優良な企業「えるぼし」、「プラチナえるぼし」、加えて女性の健康支援に取り組む優良な企業「えるぼしプラス」等の認定基準について、広く周知するとともに、認定取得に向けた働きかけを行う。
- 女性の活躍推進の取組について、あらゆる機会をとらえ効果的な周知・啓発を行い、中小企業における取組支援を図る。

（イ） 山口県

- ポジティブ・アクションや仕事と家庭・地域生活の両立に積極的に取り組む事業者等を認証する「やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度」を促進し、社会全体で男女共同参画を推進する機運の醸成を図る。

- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・届け出た事業者等を登録する「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」を促進するとともに、「やまぐち男女共同参画推進事業者」のうち、未策定事業者に対しても、策定・届出と登録の働きかけを行う。
- 子育て家庭の多様な保育ニーズに対応し、延長保育や病児保育等の子育て支援事業を積極的に推進し、仕事と子育ての両立支援を図る。
- 山口しごとセンターの女性就職支援コーナーにおいて女性のマッチングの充実を図る。
- マイクロワーク、ステップアップ就業など、時間的制約を抱える未就業女性と企業とのミスマッチを解消する多様な就業機会の創出を図る。
- 女性管理職の登用促進に向け、女性管理職のロール・モデルとなる「輝き女性サポーター」（山口県認定）による、県内事業所の女性管理職等への相談支援等を行う。
- 女性の職域拡大に向けて、「やまぐち女性の活躍推進事業者」が行う女性が働きやすい職場環境の整備（女性専用トイレ、更衣室、安全確保施設等の新増設又は改修）に対する補助を行う。
- 母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて就業相談・就業情報の提供を行うほか、就職に有利な資格取得を容易にするための「自立支援教育訓練給付金」や「高等職業訓練促進給付金」等を支給するとともに、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、資格取得を目指す場合、養成機関への入学準備金等、「高等職業訓練促進資金」の貸付を行う。
- 未就業等の女性に対し、企業の人材ニーズを踏まえたデジタルスキル習得講座や企業へのインターンシップ等に係る支援を実施し、女性のスキルアップから就業までをトータルでサポートする。
- 企業における男性の育児休業取得等を促進するため、「やまぐち“とも×いく”応援企業」への登録に加え、男性従業員が長期の育児休業を取得するなどの取組実績に応じて、奨励金を支給する。
- 企業における共育てしやすい職場環境づくりを促進するため、テレワークや子連れ出勤等に係る環境整備に補助金を交付する。
- 「男性育休取得促進の動画」や「妊婦体験ジャケット」を出前講座や企業セミナー等で活用し、男性の家事・育児参画に関する啓発を促進する。

- 専門家による雇用創出に向けた職場環境整備を支援するとともに、企業見学や業務体験などのお試し就業の実施により女性と企業の相互理解を深め、希望に応じた就業を促進する。

6 高年齢者の就業促進

(1) 目標

- ハローワークの紹介による65歳以上の高年齢者の就職件数 2,350件
- 山口しごとセンターシニア就職支援コーナー利用者の就職件数 40人

(2) 8年度の取組

- 生涯現役社会の実現に向けた企業の理解の促進
- 「やまぐち新規就業促進プラットフォーム」を活用したシニアの未就業者に対する就業意欲の喚起
- シニアの潜在能力や個性を活かす就業支援
- シニア雇用に意欲のある企業への課題解決支援
- お試し就業（見学、業務体験）の実施（再掲）

ア 山口労働局と山口県との連携事項

- 5月を「県内企業人材確保促進月間」と定め、山口労働局、山口県及び山口県教育委員会が連携して経済団体・企業に対して魅力ある職場環境の整備による県内就職・定着の促進などを要請する。
- 高年齢者の就業促進に向けた職業相談やマッチング支援を行う。
- 官民協働でシニア等の就業促進に取り組む「やまぐち新規就業促進プラットフォーム」を活用し、ハローワーク、山口しごとセンター等が連携して未就業者にアプローチし、就業意欲を喚起する。
- シルバー人材センター連合会と連携して、高年齢者の安全・適正な就業と拠点シルバー人材センターの適正な運営を支援する。

イ それぞれで実施する事項

(ア) 山口労働局

- 県内7か所のハローワーク（山口・下関・宇部・防府・徳山・下松・岩国）に設置している「生涯現役支援窓口」において、高年齢者が希望に応じてその経験と能力を活かし活躍できるよう、それぞれの状況に合わせた伴走型支援を実施する。
- 年齢にかかわらず働くことができる企業の普及のため、「65歳超雇用推進助成金」の活用促進、雇用管理の相談・援助を実施する。

(イ) 山口県

- 山口しごとセンターのシニア就職支援コーナーにおいて中高年齢者のマッチングの充実を図る。
- 体力や健康に自信のない未就業シニアの潜在能力や個性を活かした多様な就業機会の創出を図る。
- 高年齢者雇用を検討する企業を対象としたセミナーを開催するほか、企業の受入れ体制の整備に向け、専門家派遣による企業課題に応じたオーダーメイド型支援や、シニア雇用の手引き作成などを実施する。
- 専門家による雇用創出に向けた職場環境整備を支援するとともに、企業見学や業務体験などのお試し就業の実施により高年齢者と企業の相互理解を深め、希望に応じた就業を促進する。

7 障害者の雇用促進

(1) 目標

- ハローワークの紹介による障害者の就職件数 1, 4 1 2 人
- 民間企業における障害者雇用率 2.7 1 %以上

(2) 8 年度の実施

- 障害者雇用に対する企業の理解の促進
- 障害者の就労支援
- お試し就業（見学、業務体験）の実施（再掲）

ア 山口労働局と山口県との連携事項

- 5 月を「県内企業人材確保促進月間」と定め、山口労働局、山口県及び山口県教育委員会が連携して経済団体・企業に対して魅力ある職場環境の整備による県内就職・定着の促進などを要請する。
- 障害者の雇用情報を共有し、特に雇用ゼロ企業を始め未達成企業に対して労働局による雇用率達成指導や県による雇用要請を積極的に実施し、多くの企業で達成されるよう取組を促進する。
- 企業と障害者の出会いの場を提供するため、労働局と県の共催による「障害者就職面接会」を県全域で開催する。
- 関係機関、企業、団体等の連携により、事業主と障害者の相互の理解促進と不安解消に向けた取組を通じて、障害者の就労を促進する。
- 障害者の就業支援及び職場定着支援体制を整備するため、地域における障害者の総合的な支援を行う障害者就業・生活支援センターの機能強化を図る。
- 「やまぐち障害者いきいきプラン」や「山口県障害福祉サービス実施計画」を踏まえ、関係機関が密接な連携を図り、就職準備から職場定着までの一貫した支援を実施する。

イ それぞれで実施する事項

(ア) 山口労働局

- 企業や地方自治体を対象とした「障害者雇用促進セミナー」を開催し、企業の障害者雇用に対する正しい理解促進を図る。

- 障害の特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、障害者トライアル雇用などの各種支援策を活用した就職促進や個別求人開拓を実施する。
- 福祉、教育、医療から雇用への移行を推進するとともに、ハローワークと地域の関係機関との連携による就職準備から職場定着までの一貫した「チーム支援」を実施する。
- 精神・発達障害者を職場内で見守り支援する「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を開催し、職場定着を図る。
- 就労パスポートの普及促進を図るとともに、精神科医療機関や教育機関等の支援機関と連携し、精神障害者や発達障害者に対する就職から職場定着までの一貫した支援を実施する。
- 障害者雇用の促進や安定に関する取組などの優良な中小企業主を「もにす認定事業主」として認定し、障害者雇用のロールモデルとして紹介することで、地域全体の障害者雇用の取組を推進する。
- 令和8年7月からの障害者法定雇用率の引き上げについて、経済団体や業界団体等に対し、会員事業所等に対する周知依頼を実施する。

(イ) 山口県

- 障害者を積極的に雇用し、障害者が働きやすい環境の整備・維持などに努めている企業等を、「やまぐち障害者雇用推進企業」として認定し、その取組内容を広く紹介する。
- 障害者を積極的に多数雇用した事業所や、障害を克服し、職業的自立について成果の著しい障害者に対する知事表彰を行うとともに、その取組事例を広く周知することにより、障害者雇用に対する企業や県民の理解と関心を高め、雇用の促進を図る。
- 障害者の就労をサポートする職場リーダーを育成し、企業の取組を促進するため、高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部などと連携し、企業の人事担当者等を対象に研修の機会を設ける。
- 就労に関する事業主と障害児それぞれの理解を促進するため、事業主と障害児等の出会いの場となる企業見学会を開催する。
- 障害者の雇用に関するノウハウや、相談窓口等をわかりやすく解説したガイドブックを県内事業所や関係機関に配布することにより、障害者雇用の理解促進を図る。

- 障害者が、それぞれの意欲と能力に応じて、多様な就業機会に挑戦できるよう職業訓練を実施し、障害者の就職を支援する。
- 障害者就労支援施設の利用者等に対する企業説明会や職場体験等を通じて、民間企業等での就労に向けた意識を高め、一般就労移行の促進を図る。
- 特別支援学校高等部3年生のうち、卒業後の就職先が内定していない就職希望者を対象に職業訓練を実施して職業能力の向上を図り、就労に向けた切れ目のない支援を行う。
- 専門家による雇用創出に向けた職場環境整備を支援するとともに、企業見学や業務体験などのお試し就業の実施により障害者と企業の相互理解を深め、希望に応じた就業を促進する。

(ウ) 山口県教育委員会

- 特別支援学校生徒の自己肯定感を高めるとともに、チャレンジする気持ちを培うことを目的とした「きらめき検定」(山口県特別支援学校技能検定)を活用し、コミュニケーション能力の育成や、就労に求められるスキルの習得等のための支援を行う。
- 特別支援学校の作業学習において、縫製や木工、窯業など、ものづくりの作業種目に加え、就業実践科を中心に、喫茶サービスや介護、販売など多様な職種に対応できる作業種目を開設し、生徒の勤労観や職業観を育み、社会参加への意欲を高める。
- 総合支援学校就職支援コーディネーターを配置し、特別支援学校生徒の実習先の開拓、障害者雇用の理解を図る。

令和8年度事業計画目標値一覧

連携項目	目 標		実績				目標値		備考	データ出所等
	項 目	説 明	R4	R5	R6	R7	R7	R8		
1 若者等の就職支援										
	正社員求人数の確保	一般正社員求人	62,797	63,314	62,298	60,628	62,000人	62,000人		労働局
	若者（40歳未満）の正社員就職件数	新卒者を除く	3,876	3,682	3,334	3,008	4,100人	4,100人		労働局
	新規高卒予定者に対する県内・県外就職内定比率				81.2%	80.6%	86.0%	86.0%		労働局
	就職支援ナビゲーター（学卒分）による正社員就職件数		2,141	2,197	2,284	1,737	2,060人	2,060人		労働局
	ふるさと山口企業合同就職フェアの参加者数	ふるさと山口WEB就職フェア含む	2,400	2,569	2,567	2,095	2,500人	2,470人		労働局（委託）
	ふるさと山口就職ガイダンスの参加者数		174	130	147	19	160人	150人		労働局（委託）
	ユースエール認定企業		9	8	9	15	6社	6社		労働局
2 県内中小企業等の人材育成・確保支援										
	人材不足分野（介護・保育・看護・建設・警備・運輸）分野の就職件数		5,060	5,253	5,556	5,564	5,588人	5,638人		労働局
	公共職業訓練（離職者訓練）の訓練終了3か月後の就職率	施設内訓練	87.3%	84.7%	81.5%	93.0%	82.5%	82.5%	※速報値	労働局
		委託訓練	73.1%	73.3%	66.0%	67.0%	75.0%	75.0%	※速報値	労働局
	雇用関係助成金制度の説明会の参加企業数				920	897	600社	600社		労働局
3 U J Iターン就職の促進										
	ふるさと山口Uターン就職フェアの参加者		94	65	85	28	120人	100人		労働局（委託）
	県外人材（大学生含む）の県内就職者数	山口しごとセンター登録者	216	167	184	172	240人	240人		山口しごとセンター
	プロフェッショナル人材マッチング件数	プロフェッショナル人材戦略拠点	78	104	108	69	85件	90件		県産業人材課
4 働き方改革の推進										
	やまぐち働き方改革支援センターによる相談支援件数		556	540	306	392	200件	200件		県労働政策課
	県民局の中小企業労働相談員による事業所訪問件数		1,211	1,116	1,245	1,287	1,260件	1,260件		県労働政策課
	働き方改革関連セミナー参加者数（※）		1,435	2,163	1,985	2,758	1,300人	1,000人	局1,292+県1,466	労働局、山口県
	「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業		109	115	125	133	126社	135社		県労働政策課
	やまぐち”とも×いく”応援企業登録件数				925	345	340社	330社		県労働政策課
5 女性の活躍促進										
	やまぐち男女共同参画推進事業者登録件数		791	832	882	925	920社	960社		県男女共同参画課
	やまぐち女性の活躍推進事業者登録件数		237	278	318	355	305社	400社		県男女共同参画課
	マザーズコーナー利用者の就職件数		1,276	1,272	1,136	1,129	1,249人	1,200人		労働局
	山口しごとセンター女性支援コーナー利用者の就職件数		36	58	25	49	60人	60人		山口しごとセンター
6 高年齢者の就業促進										
	ハローワークの紹介による65歳以上の高年齢者の就職件数		2,306	2,354	2,447	2,503	2,000人	2,350人		労働局
	山口しごとセンターシニア就職支援コーナー利用者の就職件数		40	49	33	66	40人	40人		山口しごとセンター
7 障害者の雇用促進										
	ハローワークの紹介による障害者の就職件数		1,145	1,264	1,397	1,412	1,397人	1,412		労働局
	民間企業における障害者雇用率		2.68	2.77	2.77	2.71	2.77	2.71		労働局

（※） やまぐち働き方改革セミナー（500人）+働き方改革関連セミナー（500人）